

## News release

2022年11月18日  
PwC Japan グループ

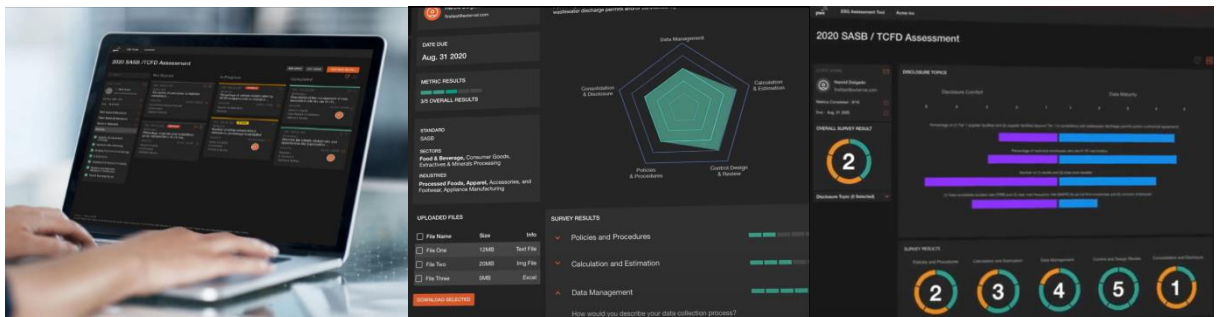
### PwC Japan、ESG 情報開示プロセスの成熟度診断ツール 「ESG Pulse」を提供開始

課題を可視化することで、内部統制の強化などを支援

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、本日より、ESG 情報開示プロセスの成熟度診断ツール「ESG Pulse」を提供開始します。

本ツールは PwC がグローバルで開発したもので、「温室効果ガスの排出」「従業員のダイバーシティ&インクルージョン」「従業員の健康と安全」「データセキュリティ」などについて、ESG 情報に関する各種フレームワーク(世界経済フォーラム《WEF》、サステナビリティ会計基準審議会《SASB》および気候関連財務情報開示タスクフォース《TCFD》)の開示指標に照らし、企業の現状の開示プロセスで改善が必要な箇所をダッシュボードの形で把握することができます。海外のサステナビリティ先進企業を含むベンチマークと比較することも可能です。

また、PwC Japan グループは、規制、財務、ESG 情報レポートプラットフォームのプロバイダーである Workiva 社とアライアンスを締結しており、企業が ESG Pulse での診断結果を活用し、Workiva Reporting Platform 内で、①ESG 情報開示作成プロセスの整備、②ESG 情報開示作成における内部統制の構築、③ESG 情報開示要件の一元管理(Global Reporting Initiative《GRI》、TCFD、CDP<sup>\*</sup>、SASB などに対応)を実行できるよう支援します。



ESG Pulse についての詳細は[こちら](#)をご確認ください。

<sup>\*</sup>:2000年に英国で設立したNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。

現在、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)、米国証券取引委員会(SEC)、欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)にて、気候変動関連の開示などサステナビリティ情報開示の規則もしくは基準に関する



市中協議が国際的に進められています。ISSBのIFRSサステナビリティ開示基準は、2023年の早い時期の公表が想定されています。国内ではサステナビリティ基準委員会(SSBJ)において、具体的な開示内容の検討が進むと期待されています。

また、現在金融庁による企業会計審議会内部統制部会が開催されており、企業の内部統制に対する注目が高まっています。

このような中、公表されたESG情報が虚偽であった場合、投資家をはじめとしたステークホルダーからのレピュテーションが低下するなど、さまざまな弊害が生じるおそれがあるため、ESG情報開示に関して内部統制の構築を行い、信頼性を確保する仕組みが求められます。また、ESG情報を財務情報と同じタイミングで公表するよう各所で提案されていることなどから、効率的な開示プロセスを構築する必要もあります。

PwC Japanグループは、PwC あらた有限責任監査法人を中心に、開示の分野から企業変革の支援に積極的に取り組んでいます。本ツールの提供などにより、ESG情報開示プロセスの課題を可視化し、内部統制強化などにつなげていくとともに、財務情報と非財務情報を融合したマネジメント手法の高度化へ貢献してまいります。

以上

---

#### PwCについて

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com)をご覧ください。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

#### PwC あらた有限責任監査法人について

[www.pwc.com/jp/assurance](http://www.pwc.com/jp/assurance)

PwC あらた有限責任監査法人は、PwC グローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言(ブローダーアシュアランスサービス)を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.